

財務セクション

Contents

- 42 12年間の財務データ
- 44 経営者による財務分析
- 50 事業等のリスク
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書
- 55 連結株主資本等変動計算書
- 56 連結キャッシュ・フロー計算書
- 57 連結財務諸表に対する注記
- 68 独立監査人の監査報告書
- 69 連結子会社および持分法適用関連会社
- 70 投資関連情報

本アニュアルレポートより、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。また、パーセント表示は小数点以下2位を四捨五入しています。したがって過年度のアニュアルレポート記載の数値と一致していない場合があります。
グラフ、表の年表示は、それぞれ3月31日に終了した会計年度を示しています。

12年間の財務データ

3月31日に終了した1年間

	単位：百万円（1株当たりの金額を除く）				
	2009	2008	2007	2006	2005
会計年度					
売上高	¥1,660,162	¥1,487,496	¥1,376,958	¥1,266,501	¥1,190,783
ガス	1,257,574	1,087,044	999,521	910,320	834,658
ガス器具	122,363	132,236	135,407	130,825	135,108
受注工事	49,094	57,325	59,229	59,746	64,794
不動産賃貸	35,637	35,169	34,034	34,187	34,701
その他	363,783	320,361	285,407	252,595	234,720
営業利益	65,204	70,048	162,315	112,345	145,349
当期純利益	41,708	42,487	100,699	62,114	84,047
減価償却費*	141,083	142,421	133,142	136,376	140,271
設備投資額**	145,929	138,006	124,556	119,435	107,529
フリーキャッシュ・フロー	36,862	46,902	109,285	79,057	116,789
1株当たり情報（円）					
当期純利益	¥ 15.63	¥ 15.94	¥ 37.50	¥ 23.48	¥ 31.47
当期純利益（潜在株式調整後）	15.37	15.50	35.69	21.70	28.24
純資産	284.72	289.49	293.11	270.46	244.73
配当金	8.00	8.00	8.00	7.00	7.00
会計年度末					
総資産	¥1,764,185	¥1,703,651	¥1,692,635	¥1,693,898	¥1,668,734
有利子負債	593,230	558,716	525,467	559,911	624,105
純資産	784,616	780,455	806,045	—	—
資本	—	—	—	728,231	648,766
財務指標					
売上高営業利益率	3.9%	4.7%	11.8%	8.9%	12.2%
売上高当期純利益率	2.5%	2.9%	7.3%	4.9%	7.1%
ROE	5.4%	5.4%	13.2%	9.0%	13.5%
ROA	2.4%	2.5%	5.9%	3.7%	5.0%
自己資本比率	43.8%	45.1%	47.0%	43.0%	38.9%

注記：1 セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2 フリーキャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費*－設備投資額**

*減価償却費＋長期前払費用償却費

**有形固定資産取得額＋無形固定資産取得額＋長期前払費用支出額

3 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 2005年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」（企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日）を適用しています。

	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998
	¥1,151,824	¥1,127,633	¥1,097,589	¥1,086,770	¥ 992,255	¥ 997,766	¥1,009,154
	831,114	792,453	750,438	740,731	672,069	674,996	686,648
	133,873	142,635	149,203	146,516	127,916	133,925	127,880
	68,033	70,568	71,337	71,907	68,651	68,817	71,060
	35,443	36,346	37,551	37,601	37,841	37,616	38,978
	172,160	158,326	156,011	159,577	158,819	155,044	154,601
	152,287	123,294	110,607	103,659	69,233	72,302	76,484
	44,787	59,201	51,911	27,595	26,698	17,764	17,240
	146,895	141,027	145,564	150,374	140,306	143,009	—
	107,441	111,988	105,296	111,397	124,975	151,126	—
	84,241	88,240	92,178	66,572	42,029	9,647	—
	¥ 16.44	¥ 21.18	¥ 18.47	¥ 9.82	¥ 9.50	¥ 6.32	¥ 6.14
	14.98	19.11	16.66	9.13	8.84	5.94	5.76
	221.53	208.65	200.75	196.72	172.33	149.98	148.67
	7.00	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00	5.00
	¥1,666,828	¥1,676,064	¥1,702,712	¥1,797,669	¥1,805,086	¥1,707,446	¥1,720,683
	682,744	731,301	775,894	870,347	957,085	911,901	911,000
	—	—	—	—	—	—	—
	598,453	579,706	564,077	552,790	484,239	421,443	417,755
	13.2%	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%	7.2%	7.6%
	3.9%	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%	1.8%	1.7%
	7.6%	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%	4.2%	4.1%
	2.7%	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.0%	1.0%
	35.9%	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%	24.7%	24.3%

経営者による財務分析

サマリー

2009年3月期のガス販売量は暖冬や景気悪化による需要の急速な落ち込みなどから、前期比1.9%減の13,942百万m³となりました。

売上高は原料費調整制度に伴う料金単価調整でガス売上高が増加したことなどにより、前期比11.6%増の1兆6,601億円でした。一方、ガスの原材料費がLNG価格高騰に伴い増加したこと、退職給付数理計算上の差異の償却費増などにより営業費用が増加し、営業利益は同6.9%減の652億円、当期純利益は同1.8%減の417億円となりました。

当社を取り巻く2009年3月期の環境

2009年3月期において、当社の経営に大きな影響を与えた要因として、以下の3つが挙げられます。

米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響による「景気の減速」

上期までは世界的な好況を背景に日本の製造業の好調が続く、当社の工業用ガス販売量においても既存のお客さまの稼働増や新規顧客の開拓が進み、全体のガス販売量が拡大基調にありました。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の危機を契機に9月から世界的な景気後退が本格化し、日本経済もその影響を受けました。この結果、輸出産業を中心に、わが国の産業活動も大幅な減速が生じ、10月以降当社の工業用ガス販売量が大きく減少に転じることになりました。

原油価格と為替の変動によるLNG価格の急激な変化

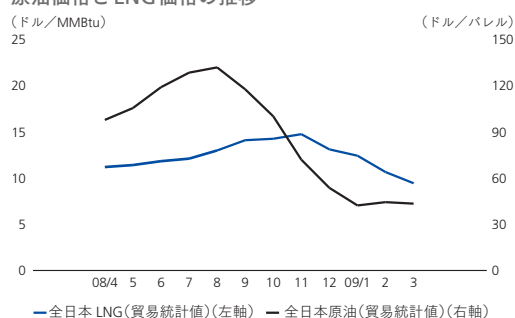
上期は、旺盛な需要と投機マネー流入により、7月には原油価格がWTI史上最高値の1バレル147.27ドルを記録しました。一方で、サブプライムショック後の世界的な景気後退を受け原油の需要が急減したこともあり、一時は30ドル台に低下、3月末には49.66ドルとなりました。当社の原料の大半を占めるLNGは日本入着原油価格(JCC)に連動しているため、原油価格の乱高下は当社の収支に大きな影響を与えました。

一方、為替は10月まで100円/\$台で推移した後、11月以降円高が進み、1月・2月は90円台/\$となりました。下期の円高傾向は、当社のLNG輸入価格を押し下げ、原料費を低減させる方向に働きました。

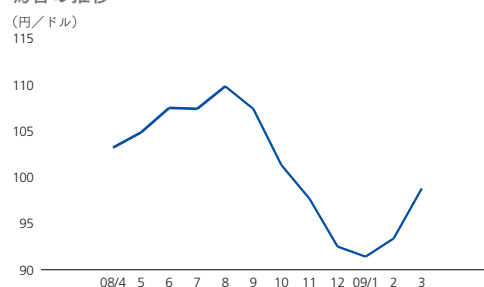
気温変化によるガス販売量への影響

家庭用の給湯・暖房需要、業務用の空調需要のガス販売量は気温の影響を大きく受けます。2009年3月期は上期の低気温影響(上期平均-0.5℃)により、家庭用の給湯需要が増加する一方、業務用の空調需要は減少しました。また、下期の高気温(下期平均+0.5℃)は家庭用の暖房・給湯需要と業務用空調需要をともに減少させる要因となりました。

原油価格とLNG価格の推移



為替の推移



主力事業であるガス販売の動向

前期比1.9%減

家庭用分野

上期は前期に比べ気温が低く推移した影響で給湯需要が増加したものの、ガス需要の多い下期において気温が高く推移した影響で暖房・給湯需要が減少した結果、前期比61百万m³(▲1.8%)減の3,468百万m³となりました。

業務用分野

前期比115百万m³(▲3.7%)減の3,011百万m³となりました。これは前期比で気温が上期は低く、下期は高く推移した影響で空調需要が減少したことに加え、一部景気の影響を受けたことによるものです。

工業用分野

上期はお客さまの設備稼働増や新規顧客開拓により順調に販売量が伸びたものの、10月以降はサブプライムの影響による景気後退の影響を受け、鉄鋼・機械・化学産業を中心に工場の稼働が減少しました。その結果、発電用ガス販売量は前期比227百万m³(10.9%)増の2,303百万m³となったものの、一般工業用ガス販売量が前期比335百万m³(▲9.1%)減の3,320百万m³となり、全体では前期比109百万m³(▲1.9%)減の5,623百万m³となりました。

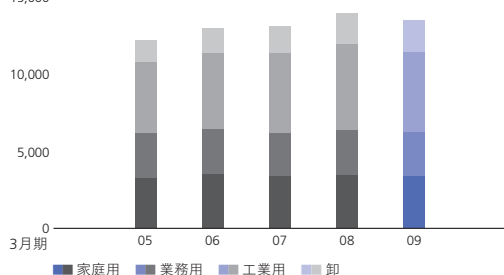
卸分野

2008年3月期から卸先ガス事業者が2社加わり(07年8月～野田ガス、07年11月～館林ガスに供給を開始)、連結での卸先ガス事業者は合計26社となりました。2009年3月期はこの2社が通期で寄与したのに加えて、卸先ガス事業者の新規需要開発および既存のお客さまの稼働増があったことによりガス販売量は、前期比12百万m³(0.7%)増の1,840百万m³となりました。

以上の結果、ガス販売量全体では前期比273百万m³(▲1.9%)減の13,942百万m³となりました。

用途別ガス販売量

(百万m³、45MJ/m³)
15,000



収益の分析

原料費の増加、販売量の減少、退職給付数理計算上の差異の償却費増の影響を受け、利益が引き続き減少

2009年3月期の売上高は、原料費調整制度によるガス料金単価の上昇により、ガス売上高が15.7%増加したのに加え、その他セグメントにおけるエネルギーサービス事業の売上増などにより、全体で前期比1,727億円(11.6%)増の1兆6,601億円となりました。

営業利益については、原材料費がガス販売量およびLNG価格高騰などに伴い26.0%増加したほか、退職給付数理計算上の差異の償却費増加などがあり、前期比48億円(▲6.9%)減の652億円となりました。

ガスセグメント

原料費調整制度による料金単価上昇分を上回る原料費の増加により増収減益

当期のガス販売量は全体で1.9%減少しましたが、原料費調整制度により料金単価が上昇したことにより、ガス売上高は

前期比1,705億円(15.7%)増加し、1兆2,575億円となりました。一方、営業費用はLNG価格高騰およびガス販売量増などに伴い原料費が上昇した結果、諸経費の削減に努めたものの、1,713億円(17.6%)増加しました。営業利益は前期比8億円(▲0.7%)減の1,108億円となりました。

ガス器具セグメント

売上高・費用ともに減少し減収減益

当社エリア内での新設件数減、既存のお客さまのガス機器買い控えにより、ガス器具売上高は前期比99億円(▲7.5%)減の1,223億円となる一方、営業費用も91億円(▲7.1%)減少し、営業利益は前期比8億円(▲28.3%)減の20億円となりました。

受注工事セグメント

工事件数減少により減収減益

景気影響による建築不況・2007年6月の建築基準法改正の影響による着工許可件数減により新設工事件数が減少し、売上高は前期比82億円(▲14.4%)減少し490億円、営業費用は63億円(▲11.2%)減の501億円、営業利益は18億円(▲232.7%)減少し▲10億円となりました。

不動産賃貸セグメント

営業費用増により減益

9月に新規開業した「GINZA gCUBE」ビルなどによる賃貸料増加が貢献し、売上高は前期に比べ4億円(1.3%)増加し、356億円となり、営業費用は前期比9億円(3.6%)増の281億円となりました。この結果、営業利益は5億円(▲6.5%)減少の74億円となりました。

その他セグメント

エネルギーサービス事業・船舶事業が拡大

その他セグメントの売上高はエネルギーサービス事業の拡大、川崎天然ガス発電(株)の稼働に伴う電力事業の売上増、船舶事業における船舶数増などによる外注運賃収入増などにより、前期に比べ434億円(13.6%)増加し、3,637億円となりました。一方電力事業の燃料高騰などの影響により、営業費用は428億円(13.9%)増加しました。その結果、営業利益は前期比7億円(5.6%)増の134億円となりました。

営業外収支・特別収支・当期純利益

営業外収益は前期に比べ32億円減少し、156億円となりました。これは原油価格上昇に伴う海外LNG開発事業の利益増加を反映し、持分法による投資利益が増加したものの、為替差益などの雑収入が減少したことなどによるものです。営業外費用は前期比4億円増の225億円となりました。

特別利益はリース会計基準の適用に伴う影響額と連結子会社の厚生年金基金代行返上益、工業ガス事業の合併解消などに伴う事業譲渡益が新たに発生したことなどにより、55億円増の107億円となりました。

特別損失は固定資産圧縮損が減少したこと等の影響で12億円減の10億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比7億円(▲1.8%)減の417億円となりました。

セグメント別収益(百万円)

売上高	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
ガス	1,257,574	1,087,044	999,521
ガス器具	122,363	132,326	135,407
受注工事	49,094	57,325	59,229
不動産賃貸	35,637	35,169	34,034
その他事業	363,783	320,361	285,407
計	1,828,452	1,632,228	1,513,599
消去又は全社	(168,290)	(144,731)	(136,641)
連結	1,660,162	1,487,496	1,376,958

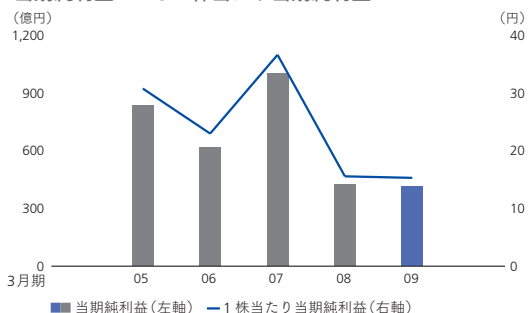
営業利益	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
ガス	110,857	111,663	203,566
ガス器具	2,086	2,909	1,169
受注工事	△1,099	828	1,750
不動産賃貸	7,442	7,963	6,731
その他事業	13,482	12,768	13,847
計	132,768	136,133	227,065
消去又は全社	(67,563)	(66,084)	(64,750)
連結	65,204	70,048	162,315

各セグメントの売上高・営業利益はグループ内部取引を含んでいます。

売上高構成比の推移

	2009年3月期	2008年3月期	増減
ガス	68.8%	66.6%	+2.2ポイント
ガス器具	6.7%	8.1%	-1.4ポイント
受注工事	2.7%	3.5%	-0.8ポイント
不動産賃貸	1.9%	2.2%	-0.3ポイント
その他事業	19.9%	19.6%	+0.3ポイント

当期純利益および1株当たり当期純利益



財政状態・流動性など

資産

当期末の総資産は前期に比べ605億円(3.6%)増加し、1兆7,641億円となりました。有形固定資産は132億円減の1兆1,108億円となりました。無形固定資産はその他無形固定資産の増加により、260億円となりました。投資その他の資産は株式市場の低迷の影響を受け、投資有価証券が222億円減の1,091億円になったことが大きく影響し、138億円減の2,151億円となりました。

流動資産は前期比848億円増の4,121億円となりました。これは世界的な金融不安対応のため年度末の現金及び預金が昨年に比べ208億円増となったこと、10月以降の景気低迷影響による急激なガス販売量減少により冬季のガス需要増に備えたLNG在庫が想定に比して減少しなかったことにより、原材料および貯蔵品が前期比221億円増となったこと

と、およびその他流動資産が228億円増となったことなどによるものです。

負債

負債は前期比563億円増の9,795億円となりました。固定負債は社債の減少があったものの、海外投融資などの新規資金ニーズなどによる長期借入金の増加により、165億円増の6,332億円となりました。流動負債は397億円増の3,463億円となりました。主な要因は1年以内に期限到来の固定負債が社債の長短振替などにより248億円増加したことです。

純資産

純資産は41億円増の7,846億円となりました。このうち、株主資本は373億円増の7,725億円となりました。株主資本は自己株式が427億円から23億円に404億円減少した結果、前期比373億円増の7,725億円になりました。評価・換算差額等は株式市場低迷によるその他有価証券評価差額金の減と円高の進行により海外連結子会社・持分法適用会社の資産が減少したことなどによる為替換算調整勘定の減により、340億円減少し、▲2億円となりました。少数株主持分は8億円増の122億円になりました。

自己株式の動き

東京ガスでは中期経営計画で掲げた株主さまへの配分方針、「総分配性向6割」を満たすために配当と合わせて自己株式取得を行っています。なお、取得株式については消却を基本としています。

2009年3月期の自己株式残高は市場買付による99億円(2,398万株)を自己株式消却116億円(2,400万株)が相殺し、加えて2009年3月に償還を迎えた第5回無担保転換社債(転換価格339円)の株式転換請求により389億円(8,055万株)が減少した結果、自己株式は404億円減の23億円になりました。

自己資本比率の状況

自己資本は純資産と少数株主持分に大きな変動は見られなかったため、前期比で純資産と同様微増の32億円(0.4%)増の7,723億円となりました。一方、総資産は前期比3.6%増加したため、自己資本比率は、前期末に比べ1.3ポイント下落し、43.8%となりました。

*自己資本=純資産-少数株主持分

有利子負債残高の状況

2009年3月期は前期に比べ、新規設備投資や原材料費を中心に資金需要が増加したため、有利子負債残高は345億円(6.2%)増加し、5,932億円になりました。この結果D/Eレシオは前期に比べ0.04ポイント上昇し、0.77となりました。

格付

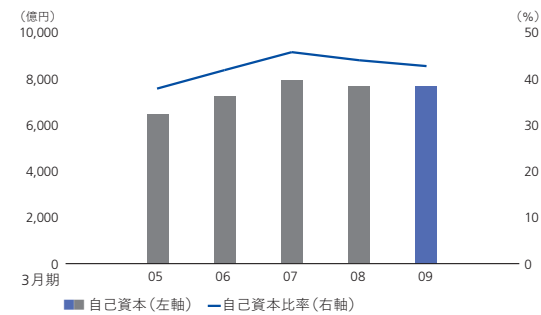
東京ガスは手元流動性および資本政策に対する財務の柔軟性を確保し、資本市場を通じた十分な資金リソースへのアクセスを確保するため、一定水準の格付けの維持が必要であると考えています。東京ガスは資本市場から円滑な資金調達を行うため、S&P、ムーディーズおよび日本の格付け会社である(株)格付投資情報センター(以下R&I)より格付けを取得しています。なお、2008年7月末時点の格付は以下の通りです。

S&P	AA(安定的)
Moody's	Aa1(安定的)
R&I	AA+(安定的)

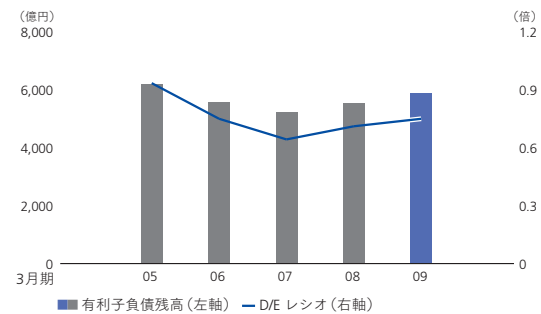
設備投資と減価償却費

設備投資額は前期比79億円(5.7%)増の1,459億円となりました。これは主に安定供給のための新規幹線投資や需要開発のためのパイプライン投資が増加したことなどによるものです。一方、減価償却費は同13億円(▲0.9%)減の1,410億円となりました。当社は今後も安定供給と需要開拓のための設備投資を計画的に進めていきます。

自己資本および自己資本比率



有利子負債およびD/Eレシオ



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から226億円減少し1,595億円となりました。税金等調整前当期純利益の計上680億円に加え、前払年金費用の増減額が90億円と前期に比べ180億円増加したものの、仕入債務の増減額が60億円と前期に比べ298億円減少したこと及びたな卸資産の増減額が▲211億円と前期に比べ185億円減少したことがキャッシュ・フローの減少の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲1,553億円から▲1,635億円になりました。投資有価証券の売却及び償還による収入は、前期に比べ82億円減少し、13億円となりました。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の合計額は、前期に比べ49億円増加し、1,407億円となりました。当期の主な支出はガス導管建設に係るものです。投資有価証券の取得による支出は、前期に比べ40億円減少し、150億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲251億円から309億円となりました。自己株式の取得による支出が前期に比べ291億円減少し、104億円となりました。また、長期借入れによる収入は前期の595億円から811億円になりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末から203億円増加し、640億円となりました。

営業キャッシュ・フロー

東京ガスでは、前中期経営計画に引き続き本中期経営計画においても、将来の需要拡大に備えたガス事業への積極的な投資を目指し、当期純利益に減価償却費を加えた営業キャッシュ・フローを指標と定め、その配分方針を公表しています。

当期の営業キャッシュ・フローは、当期純利益が7億円減少したこと、および減価償却費が13億円減少したことにより、前期より21億円減少し、1,827億円となりました。

総分配性向は63%へ

前中期経営計画および現中期経営計画において、株主の皆さまに対する還元の方針として、「総分配性向6割」を明示しています。これは、n年度の当期純利益のうち、これを源泉として行う配当と、n+1年度に行う自己株式取得の額の合計額の占める割合と定義したもので、配当と自己株式取得のバランスを考慮しながら、総分配性向6割を目指していく考えです。

当社はこの「総分配性向」の考え方に基づき、2009年3月期の配当は1株当たり8.0円、2010年3月期に行う自己株式取得枠を50億円(150万株)と予定しております。この結果、2009年3月期の総分配性向は、63%となる見込みです。

配当については利益水準によって減配をすることなく、長期にわたって緩やかな増配を含めた安定配当を実現することが重要だと考えています。

自己株式取得については消却を基本としており、2009年3月期は取得株式数を上回る240万株を2008年7月に消却いたしました。この結果発行済株式数は同数減少し、2,717,571,295株となりました。

(百万円)	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,561	182,204	190,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,575	△155,365	△130,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,932	△25,189	△65,843

主要経営指標

ROAとROEは08年3月期とほぼ同水準に

ROA

当期純利益が前期比7億円減の417億円となったことに加え、総資産の期中平均残高が増加したため、ROAは前期2.5%から2.4%になりました。

ROE

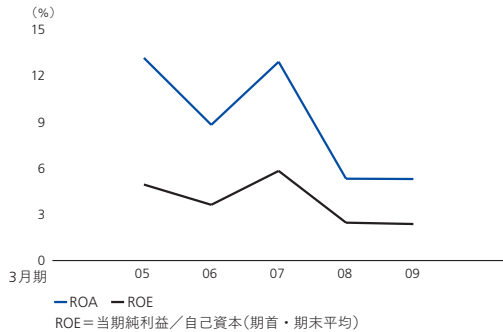
自己資本の期中平均残高は減少したものの、当期純利益が前期比1.8%減の417億円となったことにより、今期のROEは前期同様の5.4%になりました。

TEP

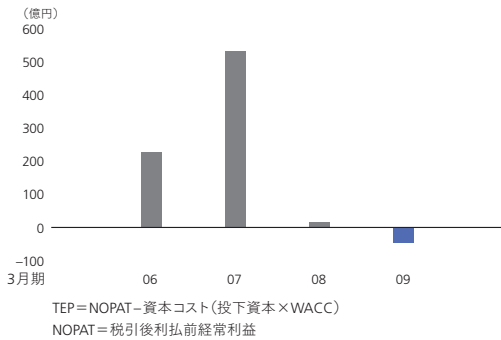
東京ガスグループでは、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、TEP(Tokyo Gas Economic Profit)を主要な経営指標に定めています。この指標は、グループ企業の各社の経営指標としても位置づけており、事業の再編・統合の際の尺度としています。

2009年3月期は、退職給付数理計算上の差異償却額の増加、諸経費の増加などにより、NOPATが前期に比べ86億円減少し、412億円となりました。一方、WACCは3.6%から3.4%に低下したため資本コストは21億円減少し、460億円となりました。この結果、TEPは対前期65億円減の▲48億円となりました。

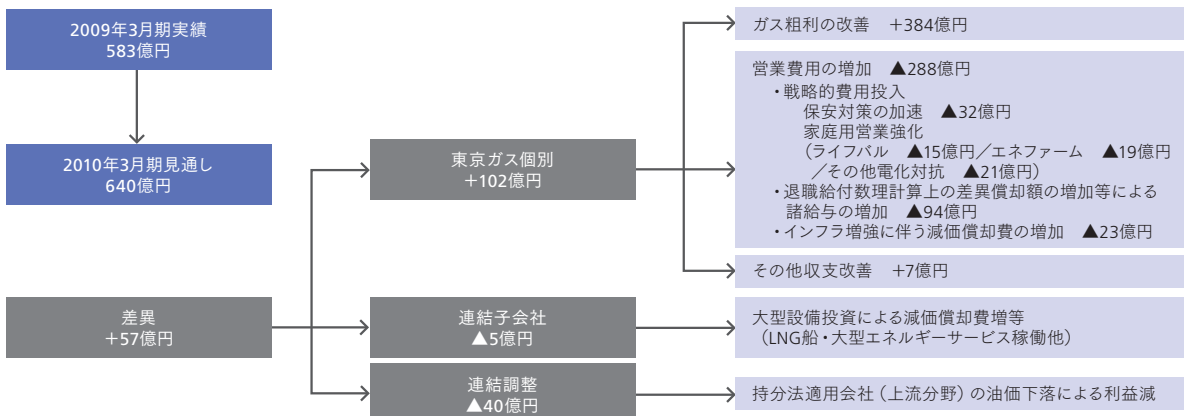
ROAおよびROE



TEP



2010年3月期経常利益計画 要因分析(対2009年3月期比)



今後の見通し (2009年4月28日現在)

2010年3月期は増収増益を想定

2010年3月期の通期収支は、売上高は前期比2,791億円(▲16.8%)減の1兆3,810億円、営業利益は78億円(12.0%)増の730億円、当期純利益は3億円(0.7%)増の420億円となる見通しです。

2009年3月期の経常利益は583億円でしたが、2010年3月期は640億円となり、2009年3月期比57億円(9.7%)の増益となる見通しです。その主な要因は東京ガス単体での改善+102億円、連結子会社の悪化▲5億円、連結調整分での▲40億円に分けられます。

東京ガス単体の経常利益は、2009年3月期と比較し、102億円増加する見通しです。ガス販売量・売上高ともに減少するものの、ガス売上高の減少幅を上回る原料費の減少により、ガス粗利は384億円改善すると考えています。このうち、販売量減の影響は▲124億円、原料費調整制度のタイムラグによる原料費未回収の改善により+370億円を見込んでいます。固定費については、新中期経営計画で掲げた重点政策を着実に実現するための原資投入や、退職手当数理差異等諸給与の増等の要因により、288億円増加する見通しです。

連結子会社の経常利益は、ほぼ2009年3月期並みを見通しておりますが、大型設備投資による減価償却費増などで▲5億円となる見通しです。

詳細については、下記の要因分析図をご覧ください。

事業推進上の外部リスク要因

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約となっていることから、円／ドル為替の変動リスクがあります。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも存在します。

それぞれの変動が2010年3月期の原料費に与える影響を以下のとおり試算しています。

為替…1円／ドルの変動で約37億円

原油価格…1ドル／バレルの変動で約44億円

ただし、原料購入価格が変動しても変動分は「原料費調整制度」により最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されるため、年度単位では回収超過や回収不足が発生します。2010年3月期のガス料金「原料費調整制度」のタイムラグも考慮した営業利益に与える影響は、

為替…1円／ドルの変動で約8億円

原油価格…1ドル／バレルの変動で約11億円

と試算しています。

2009年3月期における年平均原油価格と為替相場は90.51ドル／バレル、100.71円／ドルであったのに対し、2010年3月期における見通しでは、50ドル／バレル、100円／ドルを想定しています。

気温変動リスク

当社グループの売上の約7割を占める都市ガスの販売において、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用分野においては主なガスの利用目的は給湯・暖房需要であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し、減益・減収の要因となります。一方業務用分野では、主なガスの利用目的は空調であるため、夏場においては気温が高い場合にガス販売量が伸び、冬場においては気温が低い場合にガス販売量が伸びる傾向にあります。

2009年3月期の平均気温は上期22.1℃、下期11.1℃、通期で16.6℃でしたが、2010年3月期の平均気温は通期で16.9℃を想定しています。

気温1℃上昇のガス販売量全体への影響

	変動率
夏期(6月～9月)	-0.6%
冬期(12月～3月)	-2.5%
中間期(4、5、10、11月)	-2.2%
年間計	-1.9%

金利変動リスク

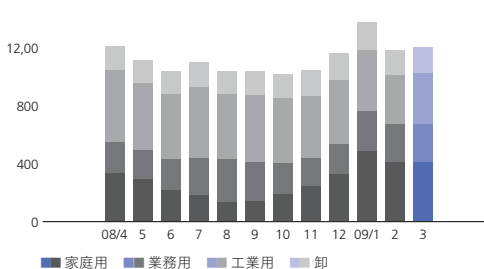
当社の有利子負債は、長期・短期ともに大部分が固定金利で調達しているため、借入期間中の金利変動リスクは軽微です。しかし、借り換え時等においては、金利変動のリスクを受ける可能性があります。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上良好なパートナーとなる企業との相互の発展を目的に保有するものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これらの株式の扱いについては、管理規則を設け保有意義のチェック・資産価値評価を定期的実施しています。

2009年3月期用途別ガス販売量(個別)

(百万m³、45MJ/m³)
1,600



事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

1 事故・災害等

1 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル等によりガス原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

2 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

3 ガスの製造・供給に伴う事故および供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

4 ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

ガス供給上の保安責任を負うとともに、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等も販売していることから、ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

5 他社のガス事故に起因する風評被害

他社におけるガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

2 市場変動リスク

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格および金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。

3 事業遂行に伴うリスク

1 既存事業に関するリスク

(イ)原料調達環境の変化

長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達を行うことにより、原料費が収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)原料費の未回収・過回収

ガス料金の原料費調整制度によって、原料価格の増減は原則ガス料金に反映されますが、変動の反映が最大5ヶ月ずれることから、会計年度を越えて反映される場合には、単年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。特に、原油価格や為替レートが急激かつ大幅に変動する場合、単年度収支に与えるこの影響が甚大になる可能性があります。

(ハ)天候変動によるガス販売量の減少

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展および産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ホ)競合激化による需要の減少

電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼすリスクが存在します。

(ヘ)地域エネルギー新社設立・営業開始の遅延

当社グループは昨年4月から本年10月にかけて、家庭用を中心とした地域のガスの需要開発やお客さまサービス業務を再編・集約し、それらの業務を一元的に遂行する地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」を順次設立していきます。円滑な立ち上げ・運営に遺漏がないよう十分な準備をしていますが、地域営業体制の抜本的な見直しであり、不測の状況変化が発生した場合には、円滑な事業の開始に影響を及ぼす可能性があります。

(ト)技術開発の未達

事業遂行に必要な新商品・新技術を適時に開発・実用化できない場合、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(チ)法令・制度・国および地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度、および国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらが変更された場合には事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいります。その後の当社グループ内外の環境変化等によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

3 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続します。広域エリアでのパイプライン建設等の広域インフラの拡充、LNGタンク建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備、および保有不動産の活用に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

4 情報管理・システム運用に関するリスク

1 個人情報の漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2 基幹ITシステムの停止・動作不良

ガスの製造・供給やお客さま受付業務およびガス料金の計算等に関する基幹的なITシステムが停止した場合や、動作不良を起こした場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 企業の社会的責任に関するリスク

1 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

2 コンプライアンス違反

法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 不十分なCS・お客さま対応

不十分なCS(お客さま満足)や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

連結貸借対照表

2009年3月31日および2008年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル（注1）
	2009	2008	2009
固定資産			
有形固定資産			
製造設備	¥ 193,613	¥ 200,585	\$ 1,975,642
供給設備（注3）	490,809	486,845	5,008,255
業務設備（注3）	60,510	60,765	617,448
その他の設備（注3および注12）	297,643	303,189	3,037,173
休止設備	316	316	3,224
建設仮勘定	67,957	72,419	693,438
有形固定資産合計	1,110,852	1,124,122	11,335,224
無形固定資産			
のれん	1,233	1,833	12,581
その他無形固定資産（注12）	24,816	21,385	253,224
無形固定資産合計	26,049	23,219	265,806
投資その他の資産			
投資有価証券（注3および注4）	109,173	131,443	1,114,010
長期貸付金（注3）	24,839	18,485	253,459
繰延税金資産（注8）	46,212	31,635	471,551
その他投資	35,847	48,072	365,785
貸倒引当金	(906)	(614)	(9,244)
投資その他の資産合計	215,166	229,022	2,195,571
固定資産合計	1,352,068	1,376,365	13,796,612
流動資産			
現金及び預金（注3）	66,905	46,092	682,704
受取手形及び売掛金	166,542	172,889	1,699,408
リース債権及びリース投資資産	25,594	—	261,163
商品及び製品	3,807	3,742	38,846
仕掛品	43	64	438
原材料及び貯蔵品	56,905	34,718	580,663
繰延税金資産（注8）	13,461	13,704	137,357
その他流動資産（注3）	79,431	56,590	810,520
貸倒引当金	(574)	(516)	(5,857)
流動資産合計	412,117	327,286	4,205,275
資産合計	¥1,764,185	¥1,703,651	\$18,001,887

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債および純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2009	2008	2009
固定負債			
社債 (注5)	¥ 291,490	¥ 331,489	\$ 2,974,387
長期借入金 (注3および注5)	207,741	155,648	2,119,806
繰延税金負債 (注8)	3,654	3,066	37,285
退職給付引当金 (注7)	100,734	93,557	1,027,897
ガスホルダー修繕引当金	3,555	3,558	36,275
保安対策引当金	1,450	2,957	14,795
その他固定負債	24,597	26,346	250,989
固定負債合計	633,223	616,624	6,461,459
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債 (注3および注5)	88,169	63,359	899,683
支払手形及び買掛金	103,319	99,352	1,054,275
短期借入金 (注5)	5,910	8,378	60,306
未払法人税等	34,894	25,150	356,061
繰延税金負債 (注8)	2	1	20
その他流動負債 (注3)	114,048	110,327	1,163,755
流動負債合計	346,345	306,570	3,534,132
負債合計	979,568	923,195	9,995,591
純資産 (注9)			
株主資本			
資本金*	141,844	141,844	1,447,387
資本剰余金	2,065	2,065	21,071
利益剰余金	631,045	634,116	6,439,234
自己株式**	(2,361)	(42,774)	(24,091)
株主資本合計	772,594	735,251	7,883,612
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	11,466	31,917	117,000
繰延ヘッジ損益	920	424	9,387
為替換算調整勘定	(12,615)	1,479	(128,724)
評価・換算差額合計	(228)	33,820	(2,326)
少数株主持分	12,250	11,382	125,000
純資産合計	784,616	780,455	8,006,285
負債純資産合計	¥1,764,185	¥1,703,651	\$18,001,887

* 資本金

普通株式

発行可能株式数 6,500,000,000株

発行済株式数 2009年3月31日現在-2,717,571,295株/2008年3月31日現在-2,741,571,295株

** 自己株式 2009年3月31日現在-4,884,659株/2008年3月31日現在-84,937,500株

連結損益計算書

2009年3月期および2008年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2009	2008	2009
売上高 (注11)	¥1,660,162	¥1,487,496	\$16,940,428
売上原価	1,139,791	974,110	11,630,520
売上総利益	520,371	513,386	5,309,908
供給販売費及び一般管理費			
供給販売費	381,177	370,795	3,889,561
一般管理費	73,989	72,541	754,989
供給販売費及び一般管理費合計	455,166	443,337	4,644,551
営業利益	65,204	70,048	665,346
営業外収益			
受取利息	1,089	446	11,112
受取配当金	1,675	1,513	17,091
持分法による投資利益	5,529	3,775	56,418
雑収入	7,381	13,162	75,316
営業外収益合計	15,675	18,898	159,948
営業外費用			
支払利息	10,869	10,460	110,908
他受工事精算差額	3,257	3,723	33,234
雑支出	8,415	7,930	85,867
営業外費用合計	22,542	22,114	230,020
経常利益	58,337	66,832	595,275
特別利益			
固定資産売却益	—	1,849	—
投資有価証券売却益	—	3,355	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	7,846	—	80,061
厚生年金基金代行返上益	1,570	—	16,020
事業譲渡益	1,359	—	13,867
特別利益合計	10,775	5,205	109,948
特別損失			
減損損失	—	567	—
固定資産圧縮損	—	710	—
投資有価証券評価損	1,076	1,078	10,979
特別損失合計	1,076	2,356	10,979
税金等調整前当期純利益	68,037	69,681	694,255
法人税、住民税および事業税	27,630	22,748	281,938
法人税等調整額	(2,366)	3,238	(24,142)
法人税等合計	25,264	25,986	257,795
少数株主利益	1,064	1,207	10,857
当期純利益	¥ 41,708	¥ 42,487	\$ 425,591

1株当たり情報	単位：円		単位：ドル (注1)
	2009	2008	2009
当期純利益	¥15.63	¥15.94	\$0.15
潜在株式調整後当期純利益	15.37	15.50	0.15
配当金	8.00	8.00	0.08

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

2009年3月期および2008年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル（注1）
	2009	2008	2009
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥141,844	¥141,844	\$1,447,387
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	141,844	141,844	1,447,387
資本剰余金			
前期末残高	2,065	2,065	21,071
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,065	2,065	21,071
利益剰余金			
前期末残高	634,116	644,652	6,470,571
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	—	959
当期変動額			
剰余金の配当	(21,200)	(22,831)	(216,326)
当期純利益	41,708	42,487	425,591
自己株式の処分	(11,710)	(2,098)	(119,489)
自己株式の消却	(11,622)	(34,539)	(118,591)
連結範囲の変動	(340)	113	(3,469)
持分法の適用範囲の変動	—	6,332	—
当期変動額合計	(3,165)	(10,536)	(32,295)
当期末残高	631,045	634,116	6,439,234
自己株式			
前期末残高	(42,774)	(44,564)	(436,469)
当期変動額			
自己株式の取得	(10,462)	(39,572)	(106,755)
自己株式の処分	39,252	6,823	400,530
自己株式の消却	11,622	34,539	118,591
当期変動額合計	40,413	1,790	412,377
当期末残高	(2,361)	(42,774)	(24,091)
株主資本合計			
前期末残高	735,251	743,997	7,502,561
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	—	959
当期変動額			
剰余金の配当	(21,200)	(22,831)	(216,326)
当期純利益	41,708	42,487	425,591
自己株式の取得	(10,462)	(39,572)	(106,755)
自己株式の処分	27,542	4,725	281,040
自己株式の消却	—	—	—
連結範囲の変動	(340)	113	(3,469)
持分法の適用範囲の変動	—	6,332	—
当期変動額合計	37,247	(8,745)	380,071
当期末残高	772,594	735,251	7,883,612
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	31,917	49,706	325,683
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(20,451)	(17,789)	(208,683)
当期変動額合計	(20,451)	(17,789)	(208,683)
当期末残高	11,466	31,917	117,000
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	424	1,095	4,326
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	(671)	5,061
当期変動額合計	496	(671)	5,061
当期末残高	920	424	9,387
為替換算調整勘定			
前期末残高	1,479	302	15,091
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(14,094)	1,177	(143,816)
当期変動額合計	(14,094)	1,177	(143,816)
当期末残高	(12,615)	1,479	(128,724)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	33,820	51,103	345,102
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(34,048)	(17,283)	(347,428)
当期変動額合計	(34,048)	(17,283)	(347,428)
当期末残高	(228)	33,820	(2,326)
少数株主持分			
前期末残高	11,382	10,944	116,142
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	438	8,846
当期変動額合計	867	438	8,846
当期末残高	12,250	11,382	125,000
純資産合計			
前期末残高	780,455	806,045	7,963,826
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	—	959
当期変動額			
剰余金の配当	(21,200)	(22,831)	(216,326)
当期純利益	41,708	42,487	425,591
自己株式の取得	(10,462)	(39,572)	(106,755)
自己株式の処分	27,542	4,725	281,040
連結範囲の変動	(340)	113	(3,469)
持分法の適用範囲の変動	—	6,332	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(33,180)	(16,845)	(338,571)
当期変動額合計	4,066	(25,590)	41,489
当期末残高	¥784,616	¥780,455	\$8,006,285

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2009年3月期および2008年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル（注1）
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 68,037	¥ 69,681	\$ 694,255
減価償却費	136,899	138,132	1,396,928
減損損失	—	567	—
のれん償却額	610	684	6,224
長期前払費用償却額	4,184	4,288	42,693
有形固定資産除却損	3,561	1,568	36,336
固定資産圧縮損	—	710	—
投資有価証券評価損益	1,076	1,078	10,979
退職給付引当金の増減額	7,177	621	73,234
前払年金費用の増減額	9,027	(9,015)	92,112
保安対策引当金の増減額	(1,507)	(2,469)	(15,377)
受取利息及び受取配当金	(2,764)	(1,959)	(28,204)
支払利息	10,869	10,460	110,908
持分法による投資損益	(5,529)	(3,775)	(56,418)
売上債権の増減額	2,585	(3,004)	26,377
たな卸資産の増減額	(21,111)	(2,542)	(215,418)
仕入債務の増減額	6,005	35,883	61,275
未収入金の増減額	(12,186)	(560)	(124,346)
リース債権及びリース投資資産の増減額	(4,042)	—	(41,244)
事業譲渡損益	(1,359)	—	(13,867)
リース会計基準の適用に伴う影響額	(7,846)	—	(80,061)
その他	(7,623)	(8,237)	(77,785)
小計	186,063	232,112	1,898,602
利息及び配当金の受取額	3,421	2,784	34,908
利息の支払額	(10,850)	(10,196)	(110,714)
法人税等の支払額	(19,073)	(42,496)	(194,622)
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,561	182,204	1,628,173
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(6,085)	(5,467)	(62,091)
定期預金の払戻による収入	5,575	5,466	56,887
投資有価証券の取得による支出	(15,091)	(19,111)	(153,989)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,388	9,630	14,163
有形固定資産の取得による支出	(133,629)	(128,972)	(1,363,561)
無形固定資産の取得による支出	(7,120)	(6,786)	(72,653)
長期前払費用の取得による支出	(1,479)	(3,023)	(15,091)
固定資産の売却による収入	828	1,496	8,448
長期貸付けによる支出	(8,996)	(9,834)	(91,795)
長期貸付金の回収による収入	1,505	1,184	15,357
短期貸付金の純増減額	(1,031)	—	(10,520)
その他	558	51	5,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	(163,575)	(155,365)	(1,669,132)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(2,468)	(3,235)	(25,183)
コマーシャル・ペーパーの増減額	—	(6,000)	—
リース債務の返済による支出	(5)	—	(51)
長期借入れによる収入	81,185	59,590	828,418
長期借入金の返済による支出	(31,249)	(43,162)	(318,867)
社債の発行による収入	20,000	29,989	204,081
社債の償還による支出	(4,888)	—	(49,877)
自己株式の売却による収入	235	302	2,397
自己株式の取得による支出	(10,462)	(39,572)	(106,755)
配当金の支払額	(21,208)	(22,823)	(216,408)
少数株主への配当金の支払額	(205)	(278)	(2,091)
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,932	(25,189)	315,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	(6,570)	524	(67,040)
現金及び現金同等物の増減額	20,347	2,173	207,622
現金及び現金同等物の期首残高	43,706	40,231	445,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	1,301	10
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(45)	—	(459)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 64,009	¥ 43,706	\$ 653,153

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社
2009年3月期および2008年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下「当社」)および連結子会社は、金融商品取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。

添付の連結財務諸表は、従来日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表を再構成(組替、注記の変更)し、翻訳しておりましたが、当期より前期分を含めて連結財務諸表に対する注記を除いて再構成は行っておりません。また、金融商品取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報のすべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2009年3月31日の実勢為替レートである1ドル=98円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金された、換金され得た、もしくは換金され得るということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(1) 連結 - 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成されています。2009年3月期および2008年3月期の連結子会社は、それぞれ57社および55社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去されています。

連結子会社への投資の消去は、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、少数株主への持分相当部分も含め子会社の資産および負債を評価する方法によります(全面時価評価法)。

新規に設立したため、当連結会計年度から以下の2社を新たに連結の範囲に加えています。

東京ガスライフバルかずさ(株)

(株)ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ

重要性が増したため、当連結会計年度から以下の1社を新たに連結の範囲に加えています。

(株)ニジオ

なお、TKカスタマーサービス(株)については、解散したため、連結子会社から除外しています。

主要な非連結子会社は(株)扇島パワーです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法 - 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2009年3月期および2008年3月期の持分法適用会社は、共に4社です。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度 - 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD : 決算日12月31日

Tokyo Gas International Holdings B.V. : 決算日12月31日

Tokyo Gas Bajio B.V. : 決算日12月31日

Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd : 決算日12月31日

TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.

: 決算日12月31日

Tokyo Gas Pluto Pty Ltd : 決算日12月31日

12月31日から当連結会計年度までに調整が必要な事項が生じた場合、連結上当該事項を調整します。

(4) 有形固定資産 - 有形固定資産は取得原価により計上しています。しかし、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺しています(圧縮記帳)。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。また、有形固定資産の減価償却累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

添付の連結財務諸表において、2009年3月期および2008年3月期の有形固定資産の減価償却累計額の金額は、それぞれ2,915,715百万円(29,752,193千米ドル)および2,825,986百万円です。

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

また2007年3月31日以前に取得した資産については前連結会計年度より、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記11「セグメント情報」に記載しています。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

(5) 無形固定資産 — 無形固定資産は定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(6) リース取引 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

借主側のこの変更による損益への影響は、軽微です。貸主側では、この変更による営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、税金等調整前当期純利益は7,715百万円(78,724千米ドル)増加しています。

(7) のれん — のれんおよび負ののれんは、20年以内(主として10年)での均等償却を行っています。

(8) 現金および現金同等物 — 現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(9) 有価証券 — 当社および連結子会社は、金融商品に関する日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。

- (a) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。
- (b) 非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。
- (c) 上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは連結会計年度末の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を純資産の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびその他有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価又は実質価額まで評価減し、評価減前簿価との差額は、下落のあった連結会計年度の損失として処理しています。

(10) デリバティブ金融商品 — 当社および連結子会社は、為替、金利、原材料・商品購入価格および気温変動による収益の変動リスクを軽減するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外国為替先物予約、商品スワップ取引および天候デリバティブを利用しています。

当社および連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引は信用力が認められる金融機関等との間で行われており、当社および連結子会社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないものと考えています。リスク管理上の内部規程および手続にしたがって、デリバティブを利用しています。

デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用しています。一定の要件を満たす為替予約および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象を予約レートもしくはスワップレートで計上しています。一定の要件を満たす金利スワップ取引については、受取額と支払額の差額を支払利息に加減算しています。

(11) たな卸資産 — たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(12) 貸倒引当金 — 当社および連結子会社は、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

(13) 退職給付引当金 — 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。また、当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しています。退職給付額は、給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各連結会計年度の発生額は、見積勤務年数にわたって每期均等額が発生しているものと仮定しています。過去勤務債務は、主として発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、主として発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

(14) ガスホルダー修繕引当金 — 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した連結会計年度の損益に計上しています。

(15) 保安対策引当金 — 当社は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、問題が生じる可能性のある一部の機器に対する対策費用のうち、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上しています。

(16) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 — 外貨建債権債務については、連結会計年度末の為替レートにより日本円に換算し、為替差損益は当連結会計年度の損益として処理しています。在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(17) 法人税等 — 法人税等は、法人税、住民税および事業税(外形標準課税部分を除く)から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち、一時差異について、税効果を認識しています。翌連結会計年度以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される一時差異については、繰延税金資産を計上していません。

(18) 事業税 — ガス事業を営む会社の場合、ガス事業に係る事業税は課税所得ではなく収入金に対して課税され、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。また、事業税の付加価値割および資本割についても、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。

添付の連結財務諸表において、2009年3月期および2008年3月期の「供給販売費及び一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ17,447百万円(178,030千米ドル)及び15,266百万円です。

(19) 研究開発費 — 研究開発費は発生時に費用処理しています。

添付の連結財務諸表において、2009年3月期及び2008年3月期の「供給販売費及び一般管理費」及び「売上原価」に含まれている研究開発費の金額は、それぞれ9,164百万円(93,510千米ドル)および9,950百万円です。

(20) 1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定しています。

なお、転換社債は2009年3月31日現在では償還期限が到来しており、残高はありません。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、連結会計年度末以降に承認された、または承認される予定の、剰余金から支払われる金額が含まれています。

(21) 組替 — 前連結会計年度の数値については、当連結会計年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

3. 担保提供資産

2009年3月31日および2008年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
供給設備	¥ 6,494	¥ 6,779	\$ 66,265
業務設備	13	93	132
その他の設備	11,794	13,791	120,346
投資有価証券	355	30	3,622
長期貸付金	36	37	367
現金及び預金	1,907	1,736	19,459
その他流動資産	—	4	—
	¥20,603	¥22,474	\$210,234

2009年3月31日および2008年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
長期借入金(1年以内 以内に期限到来の 固定負債を含む)	¥9,584	¥11,325	\$97,795
その他流動負債	¥ 56	¥ 59	\$ 571

4. 有価証券

2009年3月31日および2008年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(a) 満期保有目的の債券

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの：			
連結貸借対照表計上額	¥34	¥44	\$346
時価	35	45	357
差額	¥ 0	¥ 1	\$ 0

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの：			
連結貸借対照表計上額	¥10	¥199	\$102
時価	9	199	91
差額	¥ 0	¥ 1	\$ 0

(b) 時価のあるその他有価証券

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの：			
株式			
取得原価	¥ 9,148	¥22,142	\$ 93,346
連結貸借対照表計上額	31,386	73,250	320,265
差額	¥22,237	¥51,108	\$226,908

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式			
取得原価	¥16,581	¥3,473	\$169,193
連結貸借対照表計上額	12,660	2,959	129,183
差額	¥ (3,921)	¥ (513)	\$ (40,010)

2009年3月期および2008年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ40百万円(408千米ドル)および3,714百万円です。また、2009年3月期および2008年3月期のその他有価証券の売却益は、それぞれ33百万円(336千米ドル)および3,355百万円です。

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されており、2009年3月31日および2008年3月31日現在の残高は、それぞれ24,742百万円(252,469千米ドル)および20,964百万円です。また、子会社株式および関連会社株式の、2009年3月31日および2008年3月31日現在の残高は、それぞれ40,324百万円(411,469千米ドル)および33,959百万円です。

5. 短期借入金、社債および長期借入金

2009年3月31日および2008年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ年0.7%および年0.9%でした。

2009年3月31日および2008年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
国内無担保普通社債：償還期限：2016年 利率：4.0%	¥ 27,700	¥ 27,700	\$ 282,653
償還期限：2018年 利率：2.625%	40,000	40,000	408,163
償還期限：2009年 利率：1.68%	30,000	30,000	306,122
償還期限：2009年 利率：1.73%	30,000	30,000	306,122
償還期限：2010年 利率：2.01%	20,000	20,000	204,081
償還期限：2011年 利率：1.39%	30,000	30,000	306,122
償還期限：2012年 利率：1.35%	20,000	20,000	204,081
償還期限：2023年 利率：1.01%	20,000	20,000	204,081
償還期限：2013年 利率：1.41%	30,000	30,000	306,122
償還期限：2014年 利率：1.59%	20,000	20,000	204,081
償還期限：2024年 利率：2.29%	10,000	10,000	102,040
償還期限：2025年 利率：2.14%	10,000	10,000	102,040
償還期限：2015年 利率：4.1%	13,800	13,800	140,816
償還期限：2009年 利率：1.18%	—	4,000	—
償還期限：2027年 利率：2.29%	19,996	19,996	204,040
償還期限：2015年 利率：1.4%	9,994	9,993	101,979
償還期限：2015年 利率：1.658%	20,000	—	204,081
国内無担保転換社債：第5回 償還期限：2009年 利率：1.2%	—	28,195	—
銀行、保険会社および政府機関からの借入金			
償還期限：2020年 利率：0.53%から5.35%			
担保付	9,584	11,325	97,795
担保なし	226,244	175,328	2,308,612
	587,320	550,338	5,993,061
控除：1年内返済予定	88,087	63,200	898,846
	¥499,232	¥487,138	\$5,094,204

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年3月期	¥ 88,087	\$ 898,846
2011年3月期	53,767	548,642
2012年3月期	48,353	493,397
2013年3月期	43,569	444,581
2014年3月期	36,681	374,295
2015年3月期以降	316,860	3,233,265
	¥587,320	\$5,993,061

主取引金融機関との間で総額30,000百万円(306,122千米ドル)の特定融資枠契約を締結しています。

6. デリバティブ取引

2009年3月31日および2008年3月31日現在の商品デリバティブのうちヘッジ会計が適用されていないもの、および天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

単位：百万円				
2009年3月31日				
	契約額等		時価	評価損益
	合計	1年超契約額等		
商品デリバティブ	¥8,876	¥8,876	¥(1,279)	¥(1,279)
天候デリバティブ	600	—	—	—
	—	—	—	¥(1,279)

単位：百万円				
2008年3月31日				
	契約額等		時価	評価損益
	合計	1年超契約額等		
商品デリバティブ	¥ 764	¥—	¥815	¥815
天候デリバティブ	1,100	—	—	—
	—	—	—	¥815

単位：千米ドル				
2009年3月31日				
	契約額等		時価	評価損益
	合計	1年超契約額等		
商品デリバティブ	\$90,571	\$90,571	\$(13,051)	\$(13,051)
天候デリバティブ	6,122	—	—	—
	—	—	—	\$(13,051)

商品デリバティブの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではありません。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額です。なお時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

7. 退職給付引当金

2009年3月31日および2008年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
予測退職給付債務	¥352,690	¥ 363,728	\$3,598,877
未認識過去勤務債務	1,915	2,220	19,540
未認識数理計算上の差異	(35,211)	(25,243)	(359,295)
控除：年金資産	(218,660)	(256,174)	(2,231,224)
前払年金費用	—	9,027	—
退職給付引当金	¥100,734	¥ 93,557	\$1,027,897

2009年3月期および2008年3月期の退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥ 9,402	¥ 9,847	\$ 95,938
利息費用	6,359	6,500	64,887
期待運用収益	(5,028)	(5,168)	(51,306)
数理計算上の差異の費用処理額	20,735	13,393	211,581
過去勤務債務の費用処理額	(192)	(165)	(1,959)
その他	4,608	4,828	47,020
退職給付費用	35,885	29,235	366,173
厚生年金基金の代行返上部分に伴う損益	(1,570)	—	(16,020)
	¥34,315	¥29,235	\$350,153

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2009年3月期、2008年3月期共に主としてそれぞれ1.8%および2.0%です。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2008年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

8. 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、当社の法定実効税率は、2009年3月期、2008年3月期ともに約36.2%です。

2009年3月期および2008年3月期の連結財務諸表における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微であるため、記載を省略しています。

2009年3月31日および2008年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥36,847	¥34,277	\$375,989
その他	44,724	42,581	456,367
評価性引当額	(8,471)	(7,094)	(86,438)
小計	73,101	69,764	745,928
繰延税金負債：			
その他有価証券 評価差額金	6,793	18,641	69,316
その他	10,289	8,851	104,989
小計	17,083	27,492	174,316
繰延税金資産の 純額	¥56,017	¥42,272	\$571,602

9. 純資産の部

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外に、期中にいつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。また、一定の要件を満たす会社は、定款の定めにより、取締役会決議によりこれを行うことができます。

会社法では、配当金および自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定され、主にその他資本剰余金、その他利益剰余金および自己株式の残高を基礎として計算されますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

連結配当規制は適用していません。

2009年6月26日に開催した当社定時株主総会において、1株当たり4.0円(0.04米ドル)、総額10,850百万円(110,714千米ドル)を、2009年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うことが決議されました。

この決議事項は2009年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

(b) 資本金および剰余金の増減

会社法のもとでは、新株に対する払込金額を資本金として計上する必要があります。しかし、取締役会の決議により払込金額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした額は、資本準備金(資本剰余金の1項目)として計上しなければなりません。

会社法のもとでは、剰余金の配当が行われた場合、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合を除き、剰余金の配当額の10%を資本準備金または利益準備金(利益剰余金の1項目)に積み立てる必要があります。

会社法のもとでは、利益準備金および資本準備金の欠損填補のための取崩しや資本組入れは、一般に株主総会の普通決議により行われます。

資本準備金および利益準備金は配当として分配することができません。しかし会社法のもとでは、全ての資本準備金および利益準備金は、配当可能なその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ変動させることができます。

(c) 自己株式

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得および処分することができる旨を規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。

10. キャッシュ・フロー注記

2009年3月期および2008年3月期の連結貸借対照表における現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物との関係は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
現金及び預金	¥66,905	¥46,092	\$682,704
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	(2,896)	(2,385)	(29,551)
現金及び現金同等物	¥64,009	¥43,706	\$653,153

2009年3月期および2008年3月期の重要な非資金取引の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
転換社債の転換による自己株式減少額	¥38,978	¥6,542	\$397,734
転換社債の転換による自己株式処分差損	(11,671)	(2,119)	(119,091)
転換による転換社債減少額	¥27,306	¥4,422	\$278,632

11. セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス販売、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)不動産賃貸、および(5)その他の事業です。

事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

2009年3月期	単位：百万円						連結
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥1,220,023	¥117,256	¥45,834	¥ 13,132	¥263,915	¥ —	¥1,660,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,551	5,106	3,259	22,505	99,867	(168,290)	—
計	1,257,574	122,363	49,094	35,637	363,783	(168,290)	1,660,162
営業費用	1,146,717	120,276	50,194	28,194	350,301	(100,726)	1,594,957
営業損益	¥ 110,857	¥ 2,086	¥ (1,099)	¥ 7,442	¥ 13,482	¥ (67,563)	¥ 65,204
資産	¥1,037,149	¥ 40,097	¥17,548	¥175,539	¥267,562	¥ 226,286	¥1,764,185
減価償却費	109,247	733	101	9,637	19,347	(2,168)	136,899
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	110,653	917	54	5,769	29,562	(2,507)	144,450

2008年3月期	単位：百万円						連結
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥1,056,100	¥129,201	¥ 53,569	¥ 12,360	¥236,263	¥ —	¥1,487,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,943	3,125	3,755	22,808	84,097	(144,731)	—
計	1,087,044	132,326	57,325	35,169	320,361	(144,731)	1,487,496
営業費用	975,381	129,417	56,497	27,206	307,592	(78,646)	1,417,448
営業損益	¥ 111,663	¥ 2,909	¥ 828	¥ 7,963	¥ 12,768	¥ (66,084)	¥ 70,048
資産	¥ 993,802	¥ 43,551	¥ 18,891	¥179,857	¥256,631	¥210,917	¥1,703,651
減価償却費	107,312	605	122	9,907	22,244	(2,060)	138,132
減損損失	—	—	—	—	567	—	567
資本的支出	94,404	648	35	4,300	37,701	(2,108)	134,983

2009年3月期	単位：千米ドル						連結
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	
売上高：							
外部顧客に対する売上高	\$12,449,214	\$1,196,489	\$467,693	\$ 134,000	\$2,693,010	\$ —	\$16,940,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	383,173	52,102	33,255	229,642	1,019,051	(1,717,244)	—
計	12,832,387	1,248,602	500,959	363,642	3,712,071	(1,717,244)	16,940,428
営業費用	11,701,193	1,227,306	512,183	287,693	3,574,500	(1,027,816)	16,275,071
営業損益	\$ 1,131,193	\$ 21,285	\$ (11,214)	\$ 75,938	\$ 137,571	\$ (689,418)	\$ 665,346
資産	\$10,583,153	\$ 409,153	\$179,061	\$1,791,214	\$2,730,224	\$2,309,040	\$18,001,887
減価償却費	1,114,765	7,479	1,030	98,336	197,418	(22,122)	1,396,928
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,129,112	9,357	551	58,867	301,653	(25,581)	1,473,979

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の一般管理費であり、2009年3月期および2008年3月期は、それぞれ68,664百万円(700,653千米ドル)および67,096百万円です。

消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産であり、2009年3月31日および2008年3月31日現在の残高は、それぞれ259,494百万円(2,647,897千米ドル)および243,678百万円です。

注記2. 重要な会計方針(4)有形固定資産に記載のとおり、2008年3月期より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。また、2008年3月期より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

当社は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合が小さいため、海外売上高に関する情報も省略しています。

12. リース取引

ファイナンス・リース

借主側の情報

当社および連結子会社は、リース契約に基づいて、その他の設備およびその他無形固定資産を使用しています。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってま

上記所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、2009年3月期および2008年3月期の支払リース料および減価償却費相当額、および2009年3月31日および2008年3月31日現在の利子込み法による未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
支払リース料	¥ 550	¥ 547	\$ 5,612
減価償却費相当額	550	547	5,612
利子込み法による未経過リース料			
1年内	472	555	4,816
1年超	2,670	3,146	27,244
	¥3,142	¥3,702	\$32,061

2009年3月31日および2008年3月31日現在の、所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2009年3月期			
その他の設備	¥4,415	¥1,341	¥3,074
その他無形固定資産	178	110	68
	¥4,593	¥1,451	¥3,142
2008年3月期			
その他の設備	¥5,311	¥1,715	¥3,596
その他無形固定資産	200	94	105
	¥5,512	¥1,810	¥3,702

	単位：千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2009年3月期			
その他の設備	\$45,051	\$13,683	\$31,367
その他無形固定資産	1,816	1,122	693
	\$46,867	\$14,806	\$32,061

貸主側の情報

2008年3月期は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っていますが、上記所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月期の受取リース料、減価償却費および受取利息相当額、および2008年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

2008年3月期		単位：百万円
受取リース料		¥ 4,719
減価償却費		1,636
受取利息相当額		1,407
未経過リース料		
1年内		¥ 5,517
1年超		19,880
		¥25,397

2008年3月31日現在の、所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価、減価償却累計額および期末残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2008年3月期			
その他の設備	¥26,241	¥14,375	¥11,866
その他無形固定資産	1,090	754	335
	¥27,332	¥15,130	¥12,202

2009年3月31日現在のリース投資資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	リース料債権部分	見積残存価額部分	受取利息相当額
2009年3月31日			
リース料債権部分	¥22,198	\$226,510	
見積残存価額部分	64	653	
受取利息相当額	(3,724)	(38,000)	
リース投資資産	¥18,539	\$189,173	

2009年3月31日現在のリース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
2009年3月期				
1年以内	¥1,050	¥4,954	\$10,714	\$50,551
1年超2年以内	1,044	4,305	10,653	43,928
2年超3年以内	1,038	3,605	10,591	36,785
3年超4年以内	1,000	2,922	10,204	29,816
4年超5年以内	883	2,242	9,010	22,877
5年超	¥2,988	¥4,167	\$30,489	\$42,520

オペレーティング・リース

借主側の情報

2009年3月31日および2008年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
未経過リース料			
1年内	¥110	¥ 32	\$1,122
1年超	331	125	3,377
	¥441	¥158	\$4,500

貸主側の情報

2009年3月31日および2008年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
未経過リース料			
1年内	¥ 1,952	¥326	\$ 19,918
1年超	11,087	457	113,132
	¥13,040	¥783	\$133,061

13. 契約義務および偶発債務

2009年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1)連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証6,050百万円(61,734千米ドル)、(2)当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結した債務履行引受契約によって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(394,897千米ドル)。

2009年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

また、原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがあります。

14. 後発事象

自己株式の取得

2009年4月28日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の総数：15,000千株(上限とする)
株式の取得価額の総額：5,000百万円(51,020千米ドル)
(上限とする)

取得する期間：2009年4月30日～2009年10月30日

独立監査人の監査報告書

取締役会御中：

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社(会社)及び連結子会社の日本円で表示された2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 注記2(4)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2007年4月1日より法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- (2) 注記2(4)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2007年4月1日より法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
- (3) 注記2(6)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2008年4月1日よりリース取引に関する会計基準を適用している。
- (4) 注記14に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2009年4月28日に自己株式取得決議をした。

利用者の便宜のために、2009年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについて確かめている。

東京、日本
2009年6月26日

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あくまで監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。